

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,400,622 ※	固定負債	4,713,743
有形固定資産	15,134,550 ※	地方債等	4,139,246
事業用資産	7,902,114	長期未払金	5,520
土地	878,333	退職手当引当金	565,172
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	12,396,722	その他	3,805
建物減価償却累計額	△ 6,151,820	流動負債	595,831
工作物	2,092,523	1年内償還予定地方債等	542,861
工作物減価償却累計額	△ 1,983,511	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,373
航空機	-	預り金	7,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,309,575 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,414	固定資産等形成分	19,085,930
インフラ資産	7,027,379 ※	余剰分(不足分)	△ 5,180,997
土地	35,367		
建物	779,607		
建物減価償却累計額	△ 664,864		
工作物	27,524,552		
工作物減価償却累計額	△ 20,949,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	301,986		
物品	1,034,844		
物品減価償却累計額	△ 829,786		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,266,071		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,111		
長期貸付金	-		
基金	3,226,984		
減債基金	265,047		
その他	2,961,937		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,050		
流動資産	813,886		
現金預金	112,241		
未収金	16,931		
短期貸付金	0		
基金	685,308		
財政調整基金	685,308		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 594		
繰延資産	-		
資産合計	19,214,508	純資産合計	13,904,934 ※
		負債及び純資産合計	19,214,508 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,762,155 ※
業務費用	2,674,972 ※
人件費	608,532 ※
職員給与費	479,504
賞与等引当金繰入額	40,373
退職手当引当金繰入額	-
その他	88,656
物件費等	2,023,255
物件費	1,130,685
維持補修費	135,536
減価償却費	757,034
その他	-
その他の業務費用	43,185
支払利息	30,065
徴収不能引当金繰入額	511
その他	12,609
移転費用	1,087,184
補助金等	895,410
社会保障給付	185,165
他会計への繰出金	0
その他	6,609
経常収益	398,346 ※
使用料及び手数料	171,362
その他	226,983
純経常行政コスト	3,363,810 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,634
資産売却益	4,634
その他	-
純行政コスト	3,359,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,915,068	19,223,920	△ 5,308,852
純行政コスト(△)	△ 3,359,176		△ 3,359,176
財源	3,346,649		3,346,649
税金等	2,834,409		2,834,409
国県等補助金	512,240		512,240
本年度差額	△ 12,527		△ 12,527
固定資産等の変動(内部変動)		△ 140,383	140,383
有形固定資産等の増加		539,942	△ 539,942
有形固定資産等の減少		△ 759,982	759,982
貸付金・基金等の増加		284,997	△ 284,997
貸付金・基金等の減少		△ 205,340	205,340
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,393	2,393	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,135 ※	△ 137,990	127,855 ※
本年度末純資産残高	13,904,934 ※	19,085,930	△ 5,180,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,010,131 ※
業務費用支出	1,917,427 ※
人件費支出	606,901
物件費等支出	1,266,221
支払利息支出	30,065
その他の支出	14,241
移転費用支出	1,092,704
補助金等支出	900,930
社会保障給付支出	185,165
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6,609
業務収入	3,447,795 ※
税収等収入	2,846,234
国県等補助金収入	286,684
使用料及び手数料収入	168,548
その他の収入	146,328
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	437,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	813,787
公共施設等整備費支出	539,942
基金積立金支出	259,845
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	436,272
国県等補助金収入	229,253
基金取崩収入	185,238
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	7,781
その他の収入	-
投資活動収支	△ 377,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	543,443
地方債償還支出	543,443
その他の支出	-
財務活動収入	391,100
地方債発行収入	391,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 152,343
本年度資金収支額	△ 92,195 ※
前年度末資金残高	194,832
本年度末資金残高	102,637

前年度末歳計外現金残高	9,949
本年度歳計外現金増減額	△ 345
本年度末歳計外現金残高	9,604
本年度末現金預金残高	112,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,762,155 ※		
業務費用	2,674,972 ※		
人件費	608,532 ※		
職員給与費	479,504		
賞与等引当金繰入額	40,373		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	88,656		
物件費等	2,023,255		
物件費	1,130,685		
維持補修費	135,536		
減価償却費	757,034		
その他	-		
その他の業務費用	43,185		
支払利息	30,065		
徴収不能引当金繰入額	511		
その他	12,609		
移転費用	1,087,184		
補助金等	895,410		
社会保障給付	185,165		
他会計への繰出金	0		
その他	6,609		
経常収益	398,346 ※		
使用料及び手数料	171,362		
その他	226,983		
純経常行政コスト	3,363,810 ※		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	4,634		
資産売却益	4,634		
その他	-		
純行政コスト	3,359,176		
財源	3,346,649		
税収等	2,834,409		
国県等補助金	512,240		
本年度差額	△ 12,527		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 140,383	140,383
有形固定資産等の増加		539,942	△ 539,942
有形固定資産等の減少		△ 759,982	759,982
貸付金・基金等の増加		284,997	△ 284,997
貸付金・基金等の減少		△ 205,340	205,340
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,393	2,393	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,135 ※	△ 137,990	127,855 ※
前年度末純資産残高	13,915,068	19,223,920	△ 5,308,852
本年度末純資産残高	13,904,934 ※	19,085,930	△ 5,180,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結

一般会計等 水道特別会計 : 全部連結

一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結

公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,151,820,169円

事業用資産／工作物 : 1,983,511,306円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 664,864,200円

インフラ資産／工作物 : 20,949,267,930円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 829,786,399円